

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2018年度	2019年度	2020年度
現金	2,117	2,302	2,048
預け金	44,321	40,745	46,976
買入金銭債権	100	86	73
有価証券	83,708	86,565	98,990
国債	6,646	11,126	14,862
地方債	5,226	4,727	4,577
社債	36,336	37,861	41,568
株式	2,051	1,292	1,176
その他の証券	33,447	31,556	36,805
貸出金	142,050	148,047	154,933
割引手形	738	800	375
手形貸付	6,055	6,845	3,793
証書貸付	128,706	133,217	144,023
当座貸越	6,549	7,183	6,741
その他資産	1,486	1,351	1,364
未決済為替貸	97	20	28
信金中金出資金	1,035	1,035	1,035
未収収益	328	269	256
その他の資産	25	26	44
有形固定資産	2,606	2,548	2,818
建物	429	401	432
土地	1,920	1,920	2,131
リース資産	4	3	2
その他の有形固定資産	253	223	252
無形固定資産	0	0	0
電話加入権	0	0	0
前払年金費用	34	3	66
繰延税金資産	—	622	—
債務保証見返	398	317	309
貸倒引当金	△2,890	△2,721	△2,291
(うち個別貸倒引当金)	(△2,547)	(△2,450)	(△2,047)
資産の部合計	273,935	279,870	305,289

(単位:百万円)

(負債の部)	2018年度	2019年度	2020年度
預金積金	244,158	251,012	273,686
当座預金	2,924	3,051	3,610
普通預金	98,514	105,033	125,200
貯蓄預金	1,959	1,989	2,315
通知預金	661	487	155
定期預金	134,016	133,590	135,786
定期積金	5,134	5,081	4,826
その他の預金	947	1,779	1,792
借入金	1,017	897	777
借入金	1,017	897	777
その他負債	693	674	642
未決済為替借	65	31	30
未払費用	142	144	147
給付補填備金	1	0	0
未払法人税等	322	305	271
前受収益	44	64	60
払戻未済金	0	0	3
職員預り金	45	50	50
リース債務	4	3	2
その他の負債	67	71	75
賞与引当金	70	72	72
役員賞与引当金	20	20	25
役員退職慰労引当金	141	165	160
睡眠預金払戻損失引当金	22	24	18
偶発損失引当金	63	53	47
繰延税金負債	44	—	13
債務保証	398	317	309
負債の部合計	246,631	253,238	275,752
(純資産の部)			
出資金	482	481	478
普通出資金	482	481	478
利益剰余金	26,176	27,240	28,507
利益準備金	482	482	480
その他の利益剰余金	25,694	26,757	28,026
特別積立金	24,460	25,570	26,630
(うち経営安定積立金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
(うち100周年記念事業積立金)	(60)	(70)	(80)
当期末処分剰余金	1,234	1,187	1,396
処分未済持分	—	△0	△4
会員勘定合計	26,659	27,721	28,981
その他の有価証券評価差額金	644	△1,089	556
評価・換算差額等合計	644	△1,089	556
純資産の部合計	27,304	26,631	29,537
負債及び純資産の部合計	273,935	279,870	305,289

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年 動産 2年～20年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。  
また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別の債権ごとに担保・保証等による回収見込み額を考慮したうえで、合理的に見積もられた将来のキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。  
上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理者」という。)に係る債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先、及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要に応じて将来見込み等の修正を加えて決定した予想損失率により計上しております。  
すべての貸出金等債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。  
破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は663百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)  
年金資産の額 1,575,980百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円  
差引額 △142,668百万円  
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在) 0.2669%  
③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金35百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

